

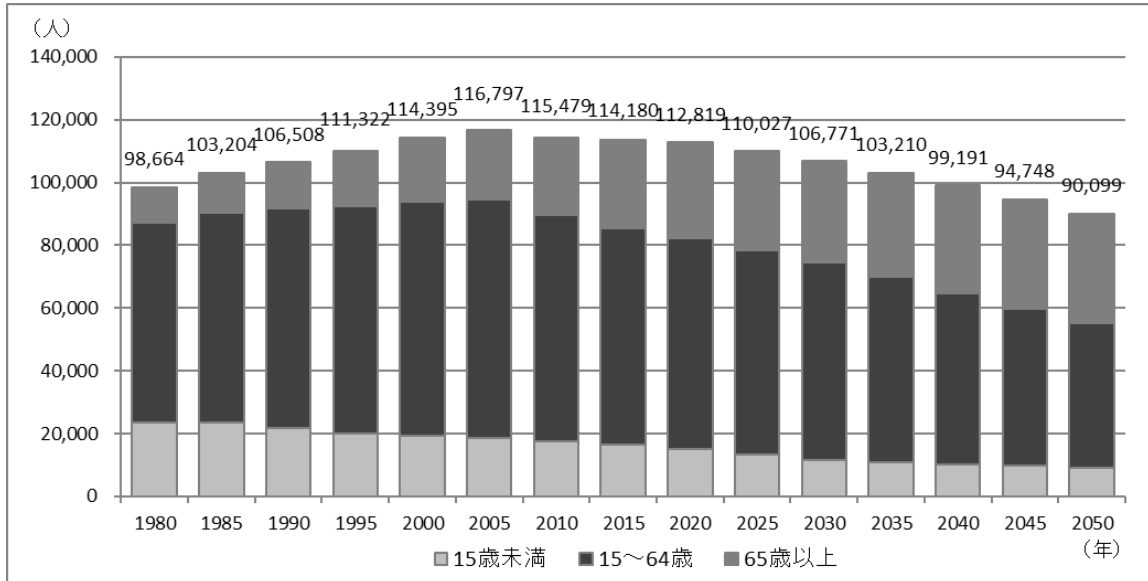
東近江市の人口動向について

1 人口の推移と将来推計

(1) 人口の推移と将来推計

東近江市の人口は、令和2年(2020年)10月に行われた国勢調査では112,819人でした。これまで緩やかな増加傾向にありましたが、平成17年(2005年)の116,797人をピークに減少に転じています。

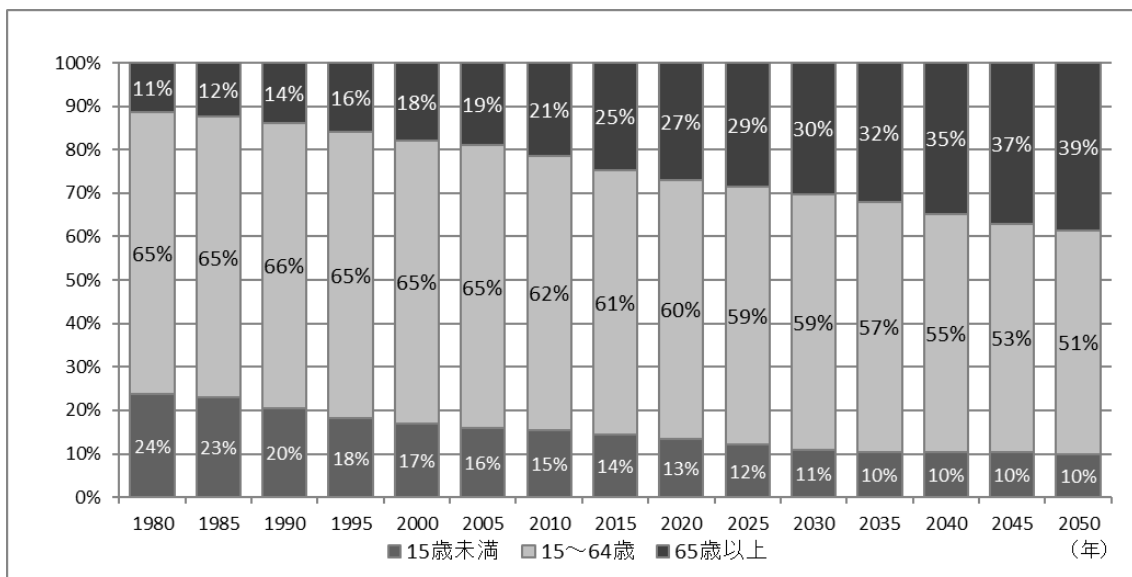
さらに、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が公表した推計(令和5年(2023年)12月)によると、2050年には90,099人まで減少、令和2年(2020年)からの人口減少率は20.1%と、この30年間で22,000人以上の減少になると予測されています。



資料：各年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口(令和5年12月推計)

(2) 年齢3区分別人口の推移

東近江市の年齢3区分別の人口を見ると、生産年齢人口(15～64歳)比率は平成22年(2010年)以降減少傾向にあります。また、平成12年(2000年)に老年人口(65歳以上)比率と年少人口(0～14歳)比率の逆転が始まっています。今後、老年人口は増加を続け、2050年には、市全体の約38.6%が65歳以上となり、生産年齢人口約1.34人で1人の老年人口を支えることとなります。

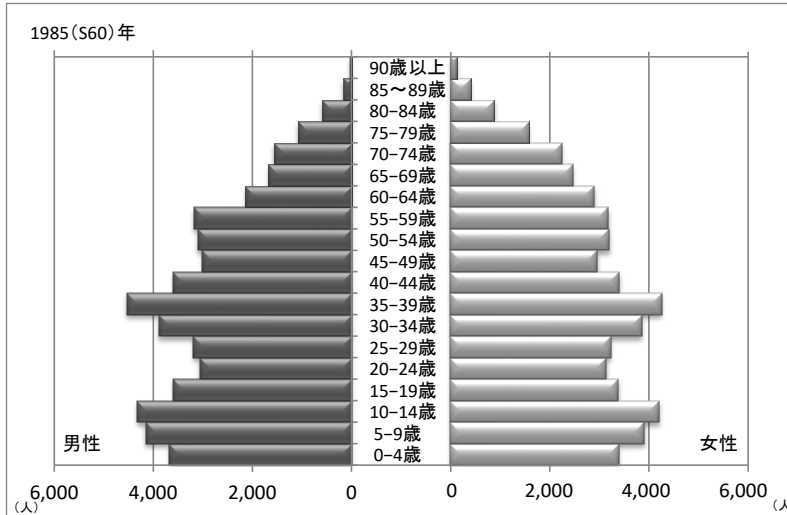


資料：各年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口(令和5年12月推計)

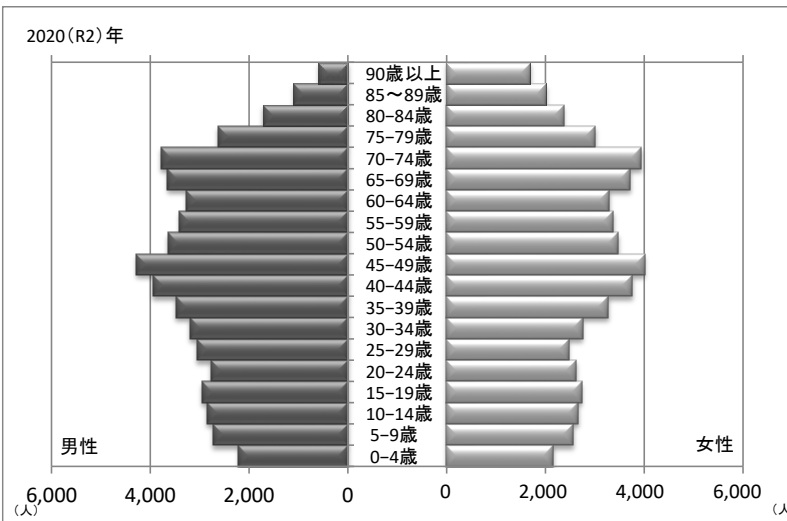
(3) 人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移を見ると、昭和60年(1985年)には年少人口が多く老年人口が少ない「ピラミッド型」であったものが、2050年には年少人口の減少と高齢人口の増加により、その形状は「つぼ型」に変化しています。この間、20～30代の若年人口は、男女合わせて13,224人減少し、男性が8,631人、女性は7,281人となります。

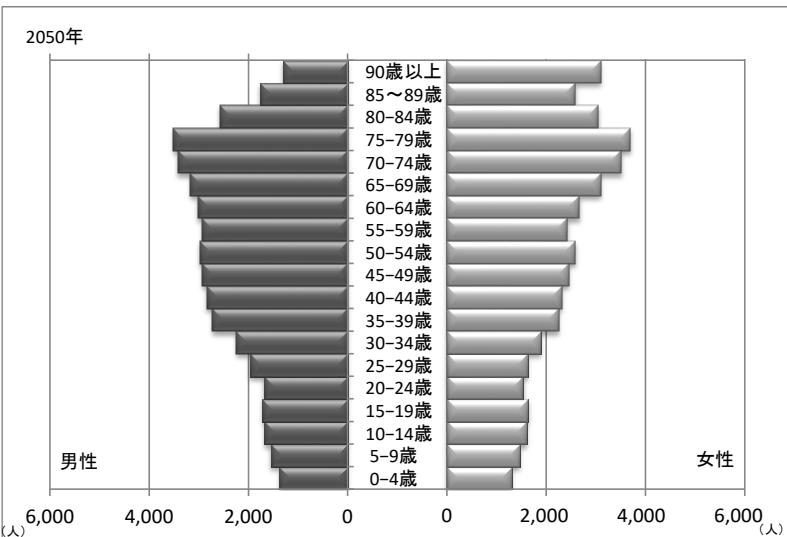
2050年の老年人口は、昭和60年(1985年)と比較して約2.7倍の34,745人となり、特に女性の高齢化が顕著（高齢化率：男性34.7%、女性42.5%）となります。



	男	女
90歳以上	46	131
85～89歳	176	401
80～84歳	594	874
75～79歳	1,082	1,568
70～74歳	1,561	2,237
65～69歳	1,681	2,462
60～64歳	2,139	2,890
55～59歳	3,179	3,182
50～54歳	3,093	3,203
45～49歳	3,004	2,952
40～44歳	3,594	3,393
35～39歳	4,530	4,259
30～34歳	3,890	3,853
25～29歳	3,185	3,225
20～24歳	3,062	3,132
15～19歳	3,596	3,381
10～14歳	4,325	4,210
5～9歳	4,153	3,904
0～4歳	3,669	3,388



	男	女
90歳以上	592	1,694
85～89歳	1,101	2,016
80～84歳	1,722	2,368
75～79歳	2,633	2,999
70～74歳	3,782	3,938
65～69歳	3,650	3,714
60～64歳	3,271	3,295
55～59歳	3,411	3,370
50～54歳	3,648	3,471
45～49歳	4,280	4,006
40～44歳	3,948	3,754
35～39歳	3,482	3,272
30～34歳	3,198	2,747
25～29歳	3,062	2,472
20～24歳	2,771	2,626
15～19歳	2,956	2,728
10～14歳	2,849	2,666
5～9歳	2,733	2,556
0～4歳	2,213	2,159

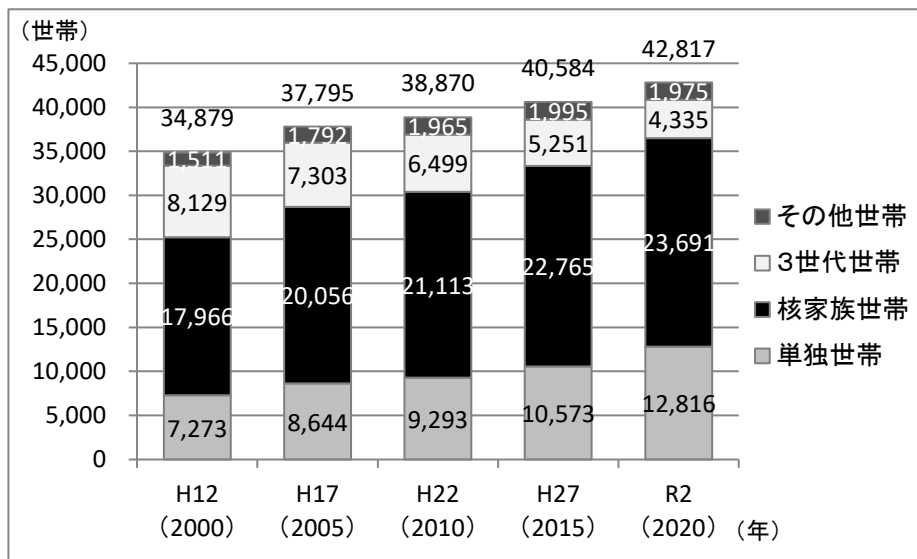


	男	女
90歳以上	1,301	3,095
85～89歳	1,770	2,578
80～84歳	2,574	3,037
75～79歳	3,509	3,691
70～74歳	3,417	3,509
65～69歳	3,169	3,095
60～64歳	3,017	2,667
55～59歳	2,931	2,423
50～54歳	2,972	2,580
45～49歳	2,929	2,451
40～44歳	2,836	2,313
35～39歳	2,724	2,248
30～34歳	2,243	1,881
25～29歳	1,975	1,617
20～24歳	1,689	1,535
15～19歳	1,721	1,635
10～14歳	1,680	1,603
5～9歳	1,548	1,461
0～4歳	1,371	1,304

資料：各年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口（令和5年12月推計）

(4) 世帯類型別一般世帯数の推移

世帯数では、「単独世帯」や夫婦のみや親と子どもだけの「核家族世帯」が増加する一方で、親・子・孫が同居する、いわゆる「3世代世帯」が半数近くに減少しています。



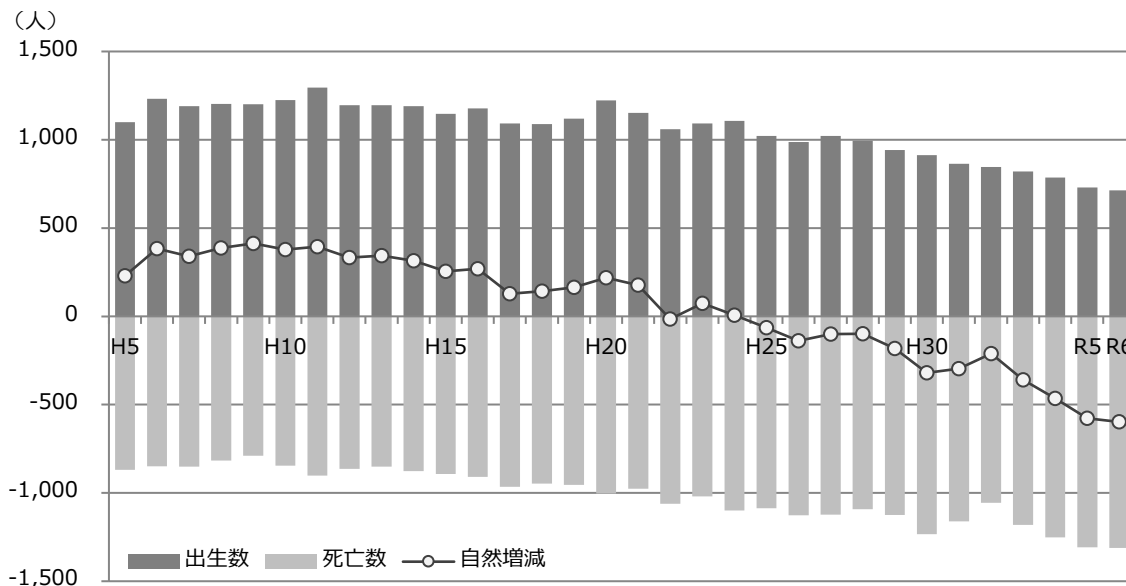
資料：各年国勢調査

2 自然動態・社会動態の推移

(1) 出生・死亡数の推移

東近江市の出生数の推移をみると、平成 11 年(1999 年)に 1,296 人でピークを迎え、その後は減少傾向にあり、一方、死亡数は、高齢化が進展する中で年々増加傾向にあります。

その結果、平成 22 年(2010 年)に初めて死亡数が出生数を上回る「自然減」となり、平成 25 年(2013 年)以降は「自然減」が継続・加速しています。

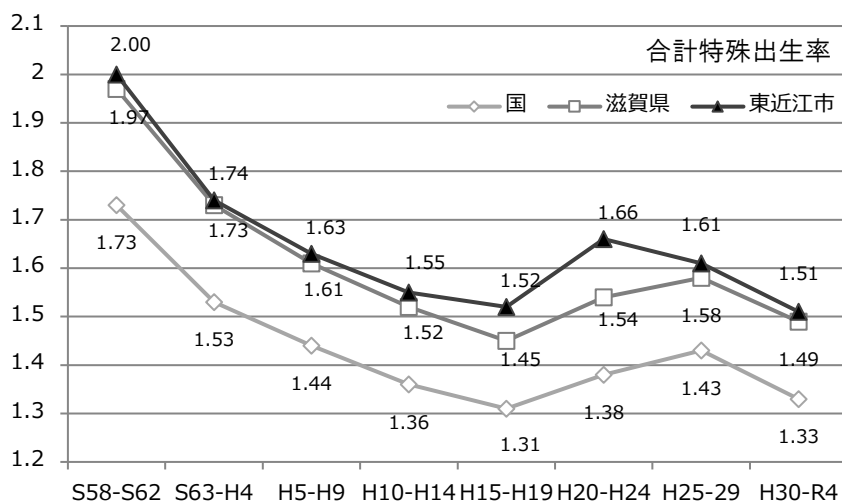


資料：滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」、令和 2 年以降は「滋賀県の人口と世帯数（年報）」

(2) 合計特殊出生率の推移

1 人の女性が生涯に出産する子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見ると、東近江市は、全国、滋賀県の値をとともに上回っており、1.51（平成 30 年(2018 年)～令和 4 年(2022 年)のベイズ推定値※1）となっています。

合計特殊出生率は人口の増減に大きく影響し、将来にわたって人口が増加も減少もせず、世代間の人口が均衡する数値は 2.07 とされます。この合計特殊出生率を算出する際の「15 歳～49 歳までの女性」の人口減少が数値の低下の要因になっており、若い世代の人口増加が重要となります。



資料：人口動態統計特殊報告『人口動態保健所・市区町村別統計』

単年度の合計特殊出生率

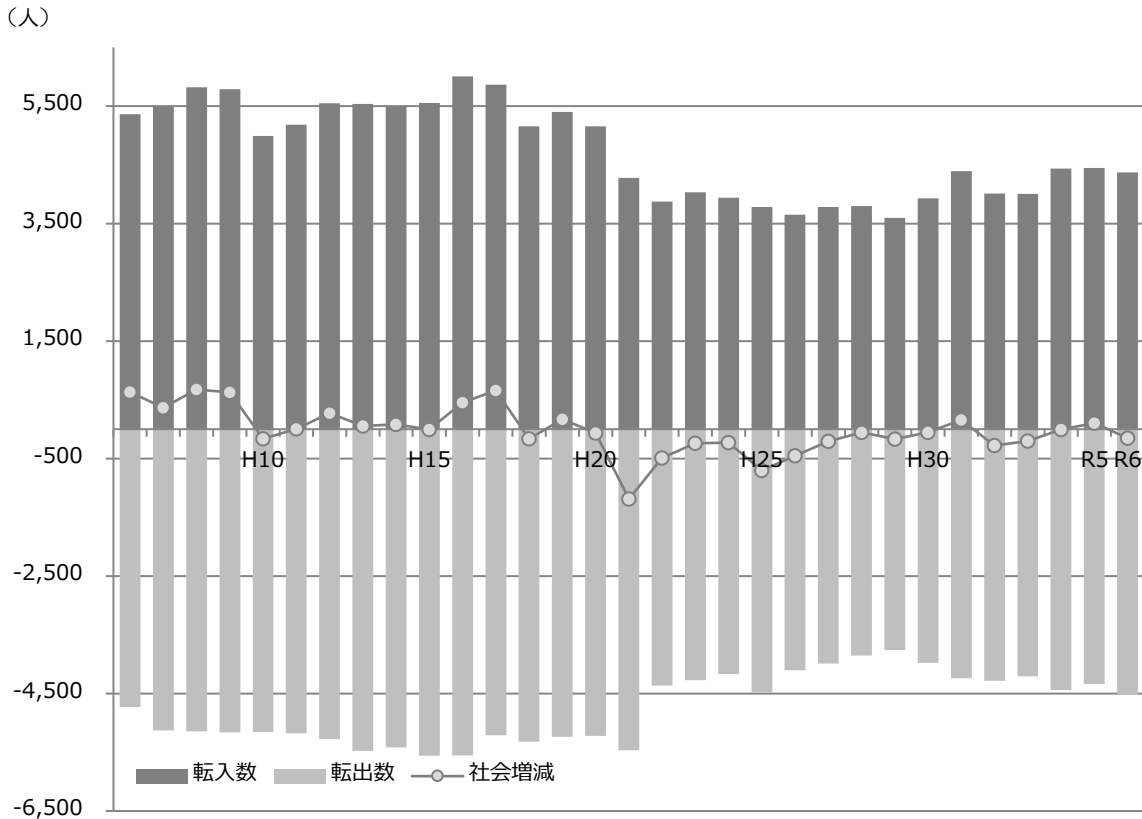
	国	滋賀県	東近江市
H26	1.42	1.53	1.62
H27	1.45	1.61	1.63
H28	1.44	1.56	1.59
H29	1.43	1.54	1.52
H30	1.42	1.55	1.53
R元	1.36	1.47	1.46
R2	1.33	1.50	1.48
R3	1.30	1.46	1.39
R4	1.26	1.43	1.36
R5	1.20	1.38	—

※1 ベイズ推定値

市区町村別の合計特殊出生率は、標本数が少なく、偶然性の影響で数値が不安定な場合があり、当該自治体だけでなく二次医療圏等の複数年のデータを総合化して推定した値

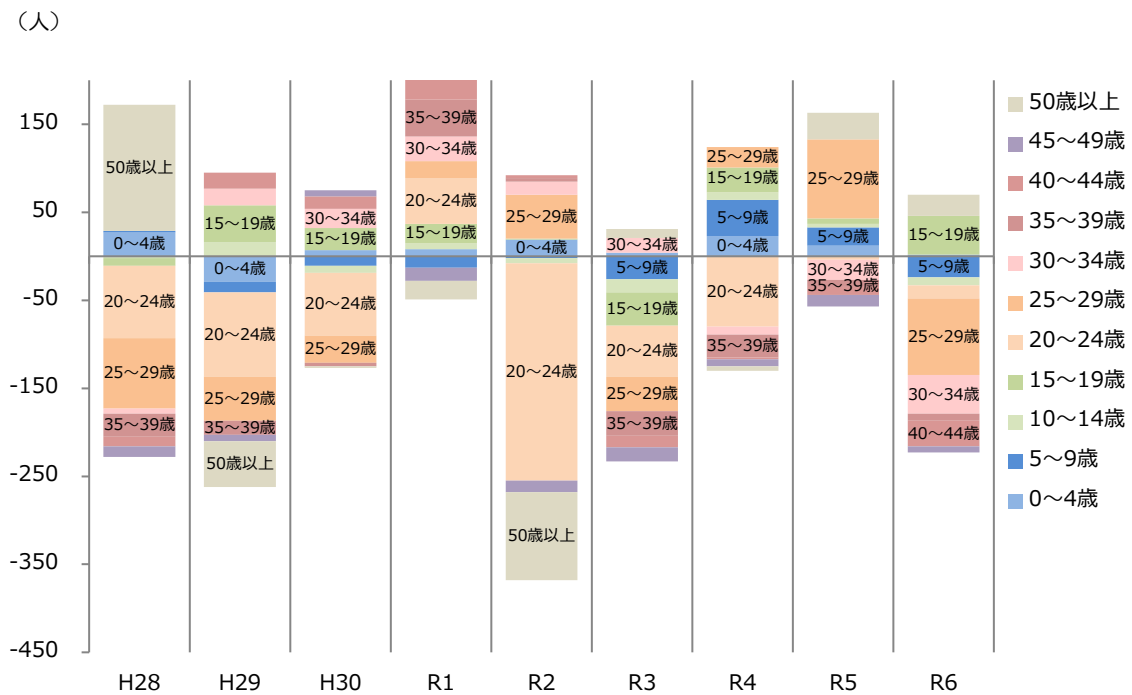
(3) 転入・転出数の推移

東近江市の転入・転出の動きを見ると、平成 21 年(2009 年)以降、令和元年(2019 年)と令和 5 年(2023 年)を除き転出超過傾向にあります。転出について、年齢別では 20 歳代が、異動先では東京圏などの都市部や県内他市町への移動が顕著であり、転入については国外からが多く見られます。



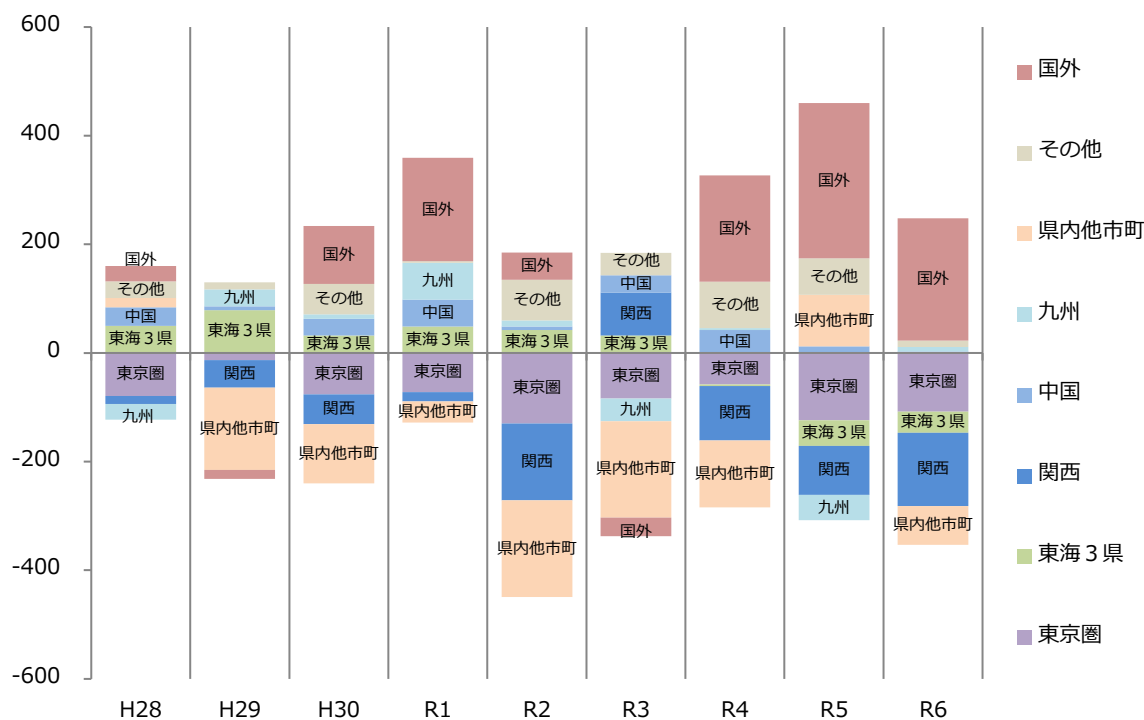
資料：滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」、令和 2 年以降は「滋賀県の人口と世帯数（年報）」

◆年齢階級別人口移動の状況

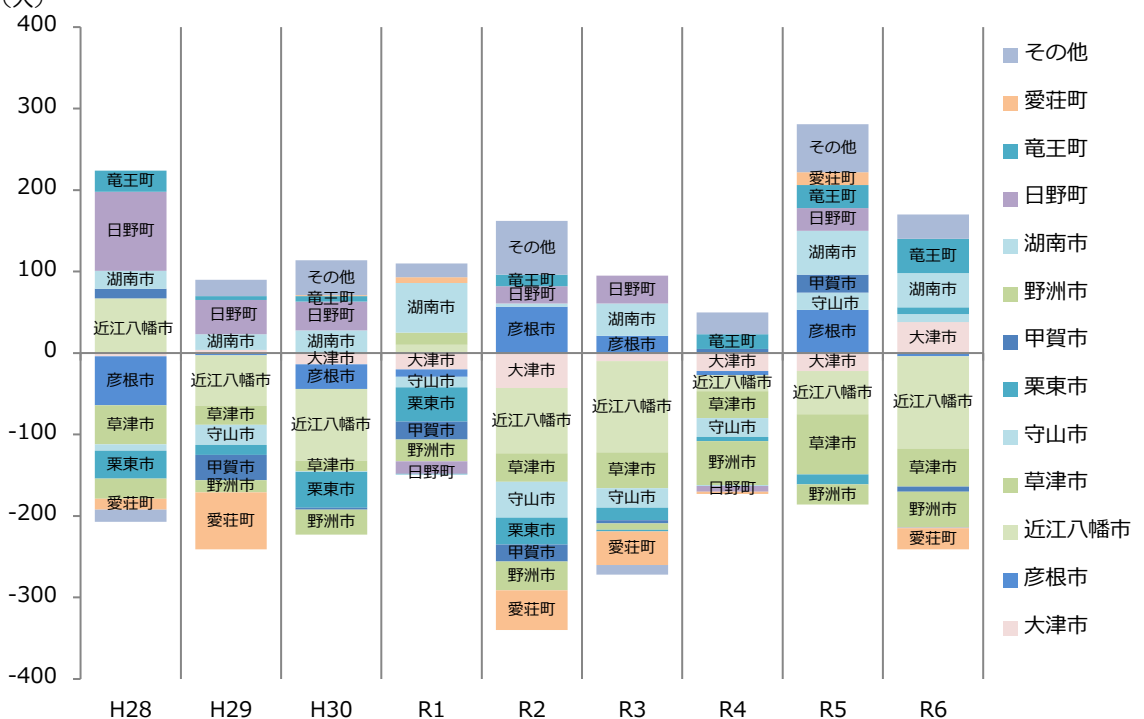


資料：滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」、令和 2 年以降は「滋賀県の人口と世帯数（年報）」

◆地域ブロック別人口移動の状況
(人)



◆県内他市町への人口移動の状況
(人)



資料：滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」、令和2年以降は「滋賀県の人口と世帯数（年報）」
(上記2グラフ)

(4) 年齢階級別人口移動の推移

平成 27 年(2015 年)と令和 2 年(2020 年)の国勢調査を比較し、年齢(5 歳階級)・男女別の人口移動を見ると、10 歳未満や、20 歳代前半及び 30 歳代前半を除いて減少しており、若い世代では特に 10 歳代後半の減少が大きくなっています。

なお、変化率とは、年齢(5 歳階級)別の人口の 5 年後の変化を示し、例えば、平成 27 年(2015 年)の 15～19 歳の総数 6,102 人は、5 年後の令和 2 年(2020 年)には 20～24 歳の総数 5,397 人となり、変化率は $5,397/6,102 \div 0.884$ となります。

(単位：人、%)

年齢	2015 年(H27)				2020 年(R2)				変化率		
	総計	男	女	構成比	総計	男	女	構成比	総計	男	女
総計	114,180	56,601	57,579	100.00	112,819	56,296	56,523	100.00			
0-4 歳	5,174	2,645	2,529	3.93	4,372	2,213	2,159	3.88	1.022	1.033	1.011
5-9 歳	5,491	2,866	2,625	4.75	5,289	2,733	2,556	4.69	1.004	0.994	1.016
10-14 歳	5,830	3,000	2,830	4.98	5,515	2,849	2,666	4.89	0.975	0.985	0.964
15-19 歳	6,102	3,096	3,006	5.08	5,684	2,956	2,728	5.04	0.884	0.895	0.874
20-24 歳	5,481	2,877	2,604	4.62	5,397	2,771	2,626	4.78	1.010	1.064	0.949
25-29 歳	6,097	3,240	2,857	4.58	5,534	3,062	2,472	4.91	0.975	0.987	0.961
30-34 歳	6,735	3,492	3,243	5.06	5,945	3,198	2,747	5.27	1.003	0.997	1.009
35-39 歳	7,721	3,963	3,758	5.96	6,754	3,482	3,272	5.99	0.998	0.996	0.999
40-44 歳	8,423	4,377	4,046	6.87	7,702	3,948	3,754	6.83	0.984	0.978	0.990
45-49 歳	7,218	3,685	3,533	7.44	8,286	4,280	4,006	7.34	0.986	0.990	0.982
50-54 歳	6,874	3,480	3,394	6.41	7,119	3,648	3,471	6.31	0.986	0.980	0.993
55-59 歳	6,770	3,389	3,381	6.13	6,781	3,411	3,370	6.01	0.970	0.965	0.975
60-64 歳	7,675	3,862	3,813	5.99	6,566	3,271	3,295	5.82	0.959	0.945	0.974
65-69 歳	8,163	4,101	4,062	6.77	7,364	3,650	3,714	6.53	0.946	0.922	0.969
70-74 歳	6,187	3,005	3,182	7.11	7,720	3,782	3,938	6.84	0.910	0.876	0.942
75-79 歳	4,763	2,136	2,627	5.20	5,632	2,633	2,999	4.99	0.859	0.806	0.901
80-84 歳	4,174	1,668	2,506	3.78	4,090	1,722	2,368	3.63	0.747	0.660	0.804
85-89 歳	3,000	1,038	1,962	2.88	3,117	1,101	2,016	2.76	0.569	0.479	0.617
90-94 歳	1,351	308	1,043	1.58	1,707	497	1,210	1.51	0.351	0.266	0.376
95-99 歳	399	66	333	0.44	474	82	392	0.42	0.263	0.197	0.276
100 歳以上	58	2	56	0.10	105	13	92	0.09			
年齢不詳	494	305	189	0.34	1,666	994	672	1.48			
平均年齢	45	-	-	-	46	45	48	-			
15 歳未満	16,495	8,511	7,984	14.4	15,176	7,795	7,381	13.5			
15～64 歳	69,096	35,461	33,635	60.5	65,768	34,027	31,741	58.3			
65 歳以上	28,095	12,324	15,771	24.6	30,209	13,480	16,729	26.8			

資料：各年国勢調査

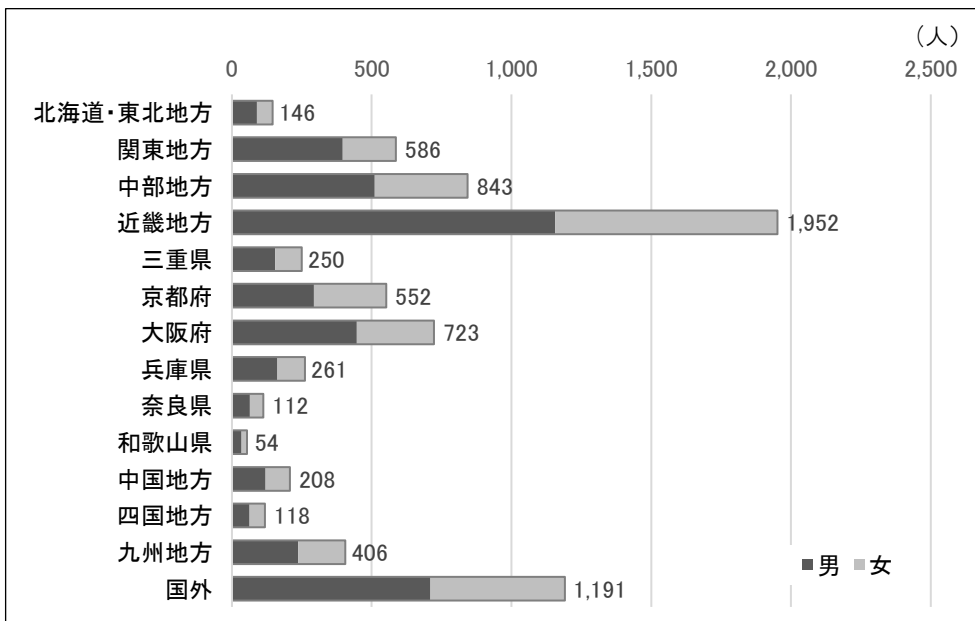
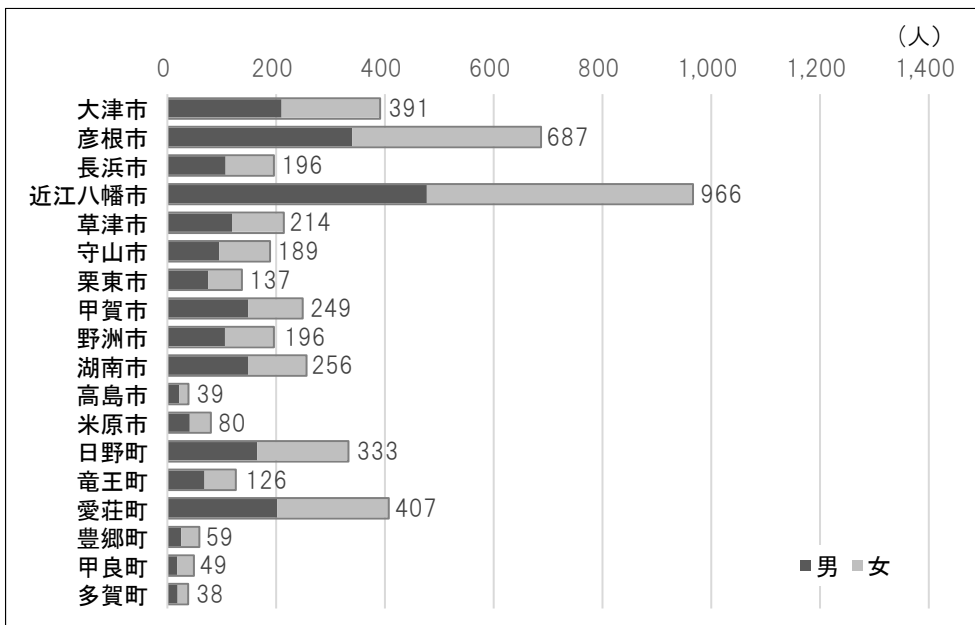
(5) 転入者・転出者の住所地

①転入者の転入元の住所地

令和2年(2020年)の国勢調査結果から、5年間での県内他市町からの転入数を見ると、近江八幡市からの転入が966人と最も多く、次いで彦根市、愛荘町となっています。一方、県外からの転入数は、近畿地方が最も多く、大阪府が723人、京都府が552人となっています。また、国外からの転入者も1,191人となっています。

(単位：人)

	総数	男	女
転入者総数	17,452	9,189	8,263
県内から東近江市への転入者総数	4,612	2,386	2,226
県外から東近江市への転入者総数	4,259	2,574	1,685
不詳	22	13	9



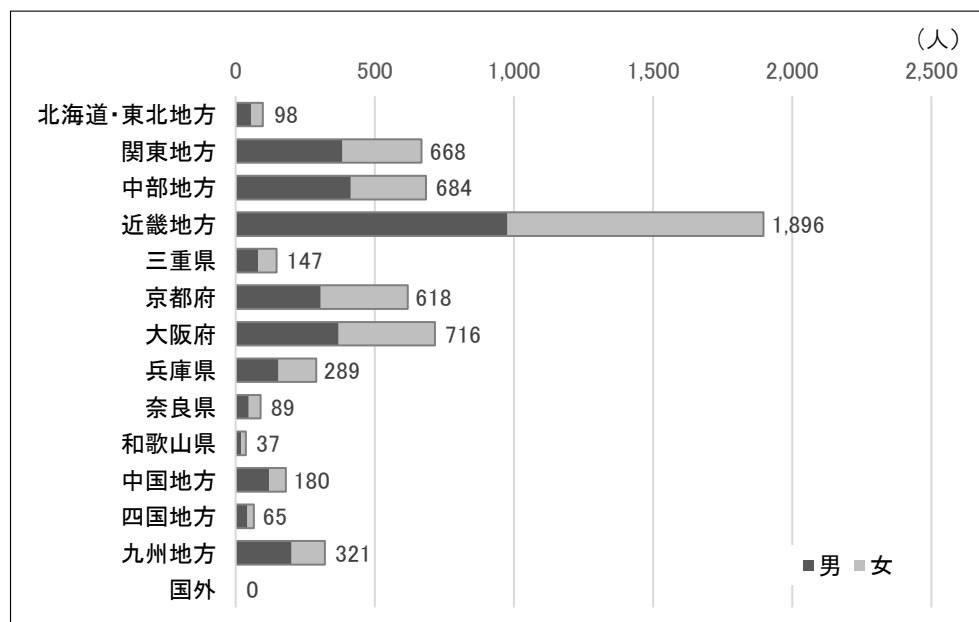
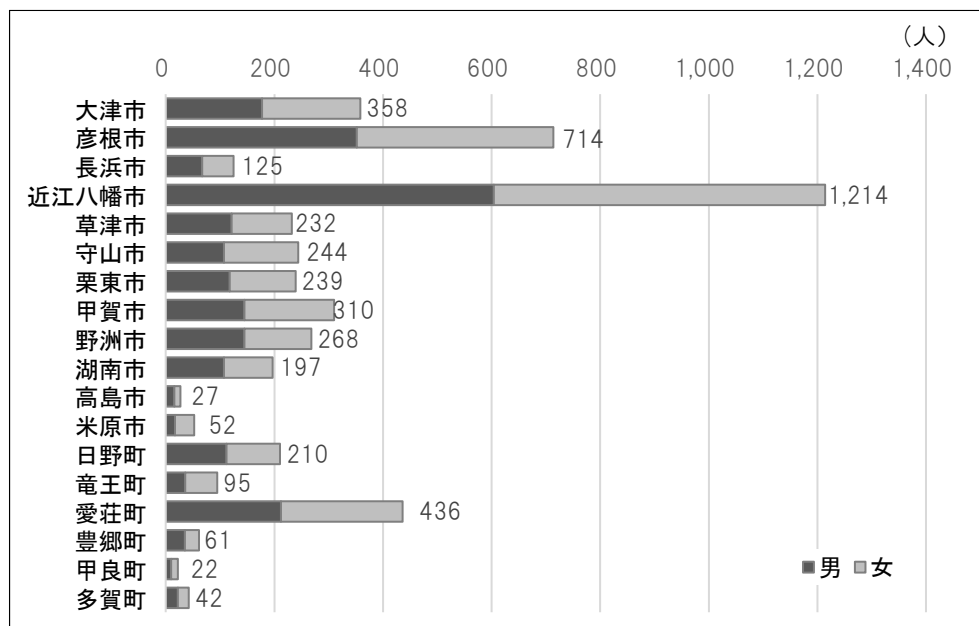
資料：令和2年国勢調査

②転出者の転出先の住所地

東近江市から県内各市町への転出数の動向を見ると、近江八幡市への転出が1,214人と最も多く、次いで彦根市、愛荘町となっています。一方、東近江市から県外への転出数を見ると、近畿地方が最も多く、大阪府が716人、京都府が618人となっています。

(単位：人)

	総数	男	女
転出者総数	16,148	8,114	8,034
東近江市から県内への転出者総数	4,846	2,403	2,443
東近江市から県外への転出者総数	3,912	2,192	1,720



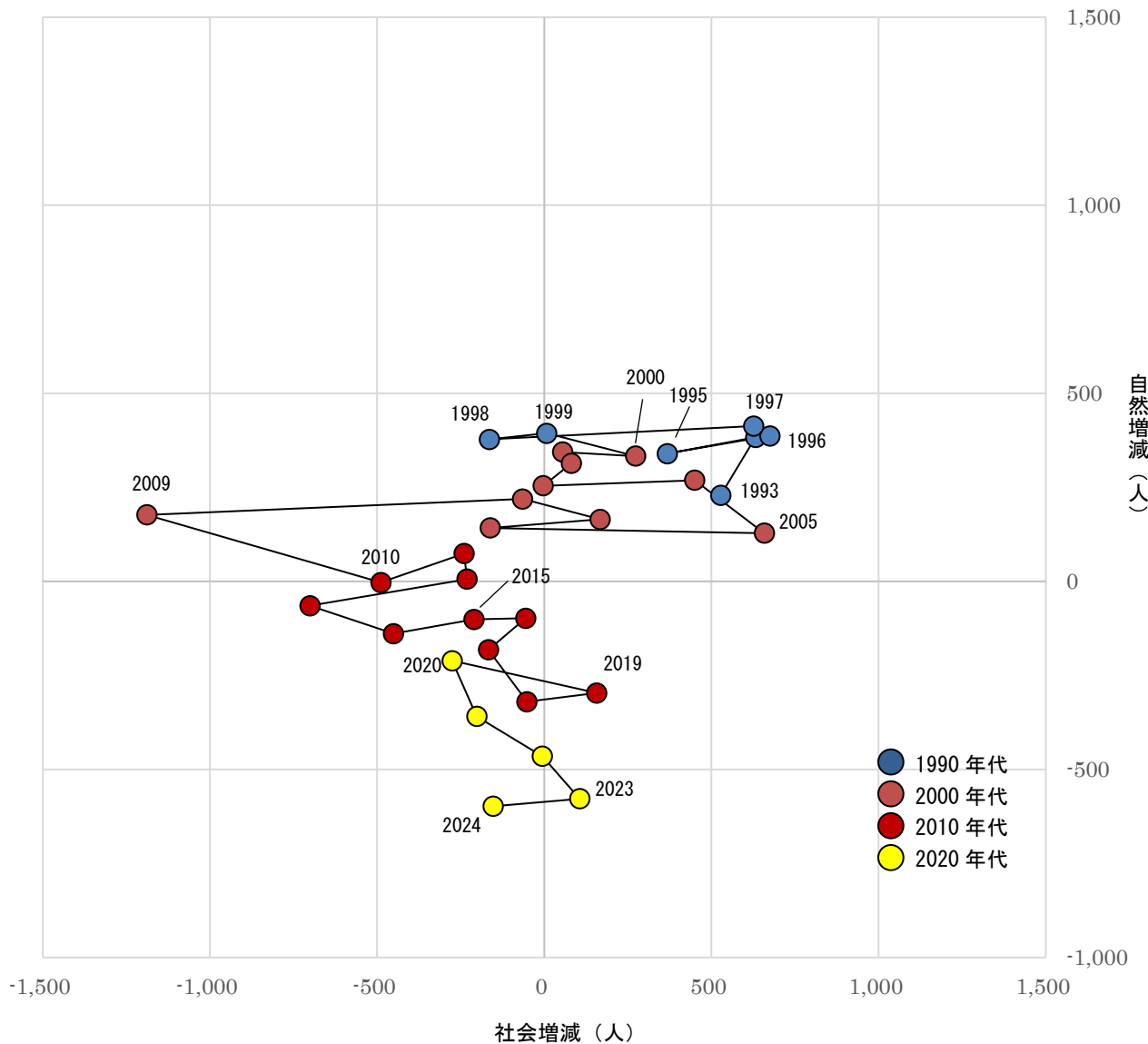
資料：令和2年国勢調査

(6) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、時間の経過を追いながら、東近江市の総人口に与えてきた自然増減(出生数－死亡数)と社会増減(転入数－転出数)の影響を分析しました。

人口のピークである平成 20 年(2008 年)までは概ね転入超過傾向であったことや、全ての年度で自然増でもあったことから人口が増加し続けていました。平成 21 年(2009 年)には、景気の悪化に伴う外国人労働者の大幅な転出等により人口減となり、その後もしばらく転出超過の傾向が続きました。近年は転入超過と転出超過を繰り返している状況です。

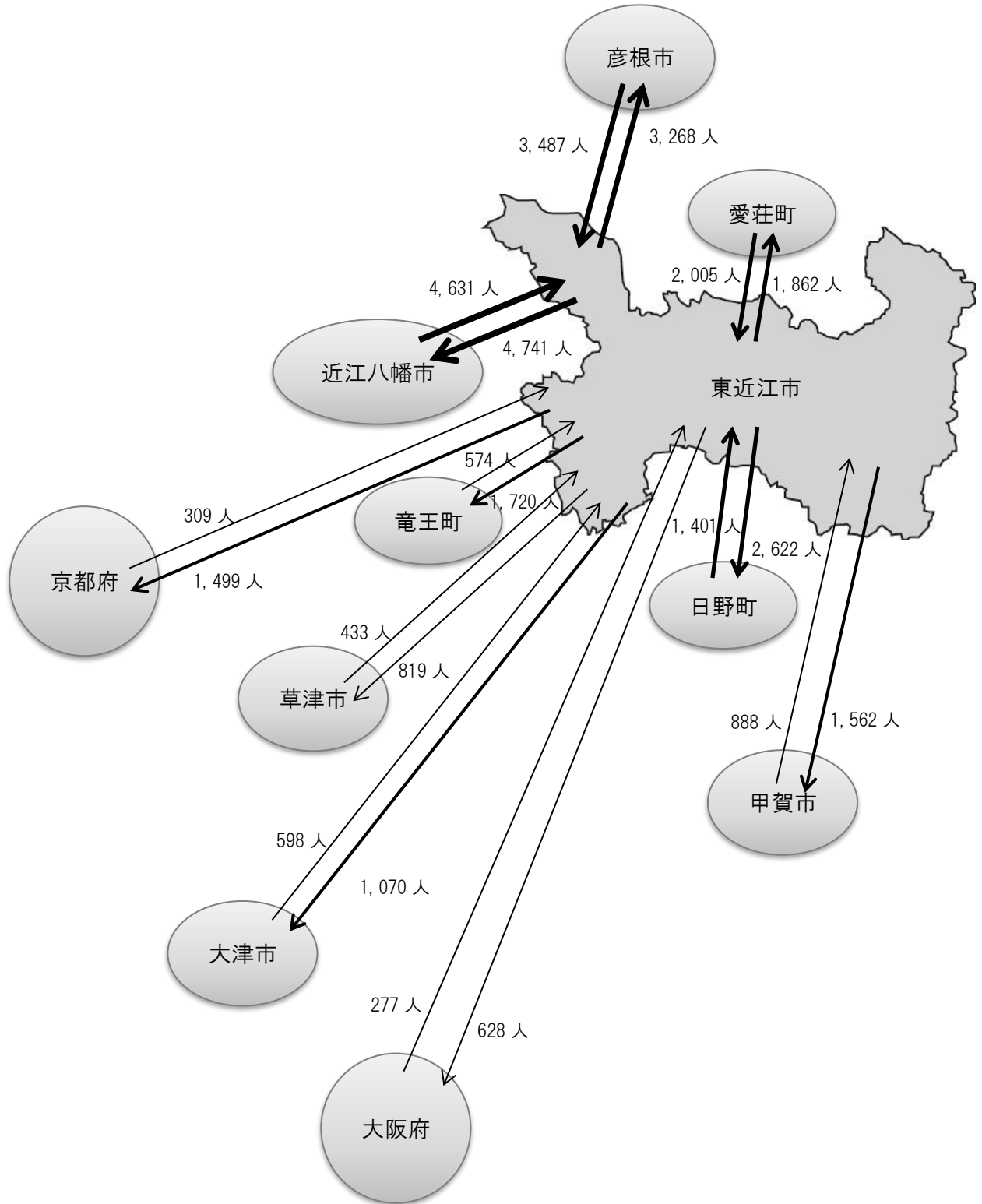
また、自然増減の面では、2013 年以降、死亡数が出生数を上回る状況が続いており、相対的に人口減少の傾向にあります。



資料：滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

3 通勤通学流動の状況

(1) 通勤通学流動(15歳以上)の状況



資料：令和2年国勢調査

① 市内常住者の就業・通学先

令和2年(2020年)国勢調査によると、市内には、就業者が約5万5千人、通学者が約5千人、合わせて約6万人が常住しています。

就業者・通学者の57%（約3万4千人）は、市内で従業、通学していますが、約2万5千人が市外へ出ています。また、全体の約8%（約4.7千人）は近江八幡市で従業、通学し、京都府や大阪府など遠距離通勤・通学者も約4%（約2.1千人）みられます。

(単位：人)

	15歳以上就業・通学者		15歳以上就業者		15歳以上通学者	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
東近江市に常住する就業・通学者	59,971	100.00%	54,938	100.00%	5,033	100.00%
市内で従業・通学	34,090	56.84%	32,034	58.31%	2,056	40.85%
自宅	5,098	8.50%	5,098	9.28%	0	0.00%
自宅外	28,992	48.34%	26,936	49.03%	2,056	40.85%
市外で従業・通学	24,948	41.60%	22,067	40.17%	2,881	57.24%
県内で従業・通学	22,098	36.85%	20,135	36.65%	1,963	39.00%
大津市	1,070	1.78%	910	1.66%	160	3.18%
彦根市	3,268	5.45%	2,749	5.00%	519	10.31%
長浜市	273	0.46%	241	0.44%	32	0.64%
近江八幡市	4,741	7.91%	4,062	7.39%	679	13.49%
草津市	819	1.37%	715	1.30%	104	2.07%
守山市	537	0.90%	462	0.84%	75	1.49%
栗東市	535	0.89%	521	0.95%	14	0.28%
甲賀市	1,562	2.60%	1,429	2.60%	133	2.64%
野洲市	1,076	1.79%	1,053	1.92%	23	0.46%
湖南市	1,027	1.71%	1,021	1.86%	6	0.12%
高島市	14	0.02%	14	0.03%	-	-
米原市	177	0.30%	133	0.24%	44	0.87%
日野町	2,622	4.37%	2,526	4.60%	96	1.91%
竜王町	1,720	2.87%	1,719	3.13%	1	0.02%
愛荘町	1,862	3.10%	1,792	3.26%	70	1.39%
豊郷町	293	0.49%	293	0.53%	-	-
甲良町	218	0.36%	212	0.39%	6	0.12%
多賀町	284	0.47%	283	0.52%	1	0.02%
県外で従業・通学	2,518	4.20%	1,641	2.99%	877	17.42%
京都府	1,499	2.50%	890	1.62%	609	12.10%
京都市	1,316	2.19%	757	1.38%	559	11.11%
大阪府	628	1.05%	426	0.78%	202	4.01%
大阪市	347	0.58%	277	0.50%	70	1.39%
その他都道府県	391	0.65%	325	0.59%	66	1.31%
従業・通学地不詳	933	1.56%	837	1.52%	96	1.91%

資料：令和2年国勢調査

② 市内の就業・通学者の居住地

市内には、就業者が約 5 万 1 千人、通学者が約 3.6 千人、合わせて約 5 万 4 千人が従業・通学しています。

就業者・通学者の 63% (約 3 万 4 千人) は、市内に居住しています。また、全体の約 9% (約 4.6 千人) が近江八幡市に、約 6% (約 3.5 千人) が彦根市に居住しています。

(単位：人)

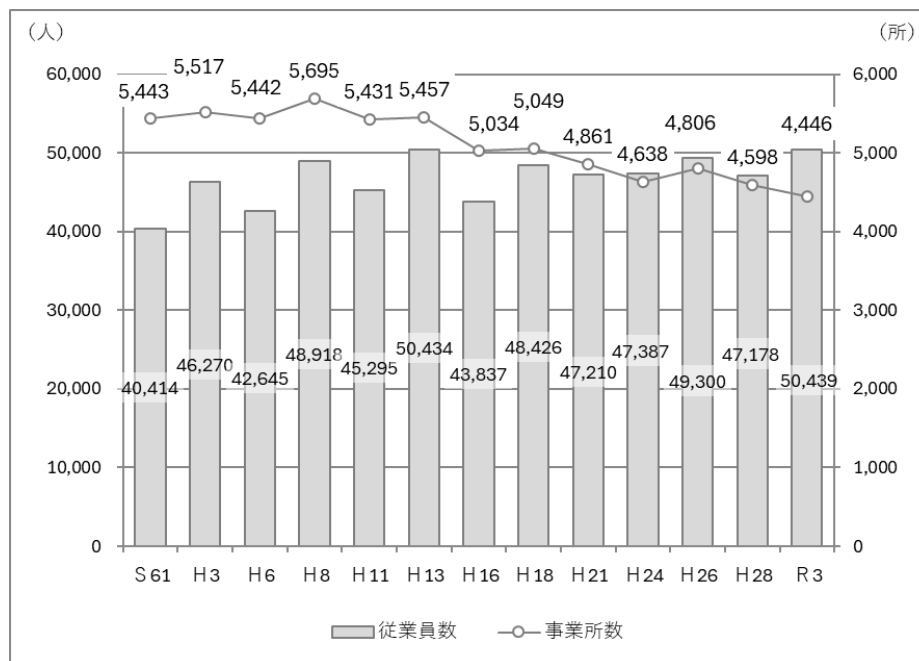
	15 歳以上就業・通学者		15 歳以上就業者		15 歳以上通学者	
東近江市で従業・通学する者	54,209	100.00%	50,650	100.00%	3,559	100.00%
市内に常住	34,090	62.89%	32,034	63.25%	2,056	57.77%
自宅	5,098	9.40%	5,098	10.07%	-	-
自宅外	28,992	53.48%	26,936	53.18%	2,056	57.77%
市外に常住	18,854	34.78%	17,488	34.53%	1,366	38.38%
県内に常住	17,953	33.12%	16,661	32.89%	1,292	36.30%
大津市	598	1.10%	571	1.13%	27	0.76%
彦根市	3,487	6.43%	3,271	6.46%	216	6.07%
長浜市	462	0.85%	382	0.75%	80	2.25%
近江八幡市	4,631	8.54%	4,281	8.45%	350	9.83%
草津市	433	0.80%	409	0.81%	24	0.67%
守山市	596	1.10%	563	1.11%	33	0.93%
栗東市	375	0.69%	350	0.69%	25	0.70%
甲賀市	888	1.64%	815	1.61%	73	2.05%
野洲市	717	1.32%	658	1.30%	59	1.66%
湖南市	580	1.07%	539	1.06%	41	1.15%
高島市	28	0.05%	26	0.05%	2	0.06%
米原市	240	0.44%	224	0.44%	16	0.45%
日野町	1,401	2.58%	1,299	2.56%	102	2.87%
竜王町	574	1.06%	521	1.03%	53	1.49%
愛荘町	2,005	3.70%	1,894	3.74%	111	3.12%
豊郷町	372	0.69%	348	0.69%	24	0.67%
甲良町	305	0.56%	273	0.54%	32	0.90%
多賀町	261	0.48%	237	0.47%	24	0.67%
県外に常住	901	1.66%	827	1.63%	74	2.08%
京都府	309	0.57%	288	0.57%	21	0.59%
京都市	216	0.40%	204	0.40%	12	0.34%
大阪府	277	0.51%	258	0.51%	19	0.53%
大阪市	50	0.09%	41	0.08%	9	0.25%
その他都道府県	315	0.58%	281	0.55%	34	0.96%
常住地不詳	1,265	2.33%	1,128	2.23%	137	3.85%

資料：令和 2 年国勢調査

(2) 従業者数と事業所数

市内の事業所数を見ると、平成 8 年(1996 年)の 5,695 事業所をピークに減少傾向にあります。

従業者数は、昭和 61 年(1986 年)には 40,414 人でしたが、平成 13 年(2001 年)に 50,434 人となった後は平成 18 (2006) 年以降横ばい傾向でしたが、令和 3 年 (2021 年) は 50,439 人に増加しています。



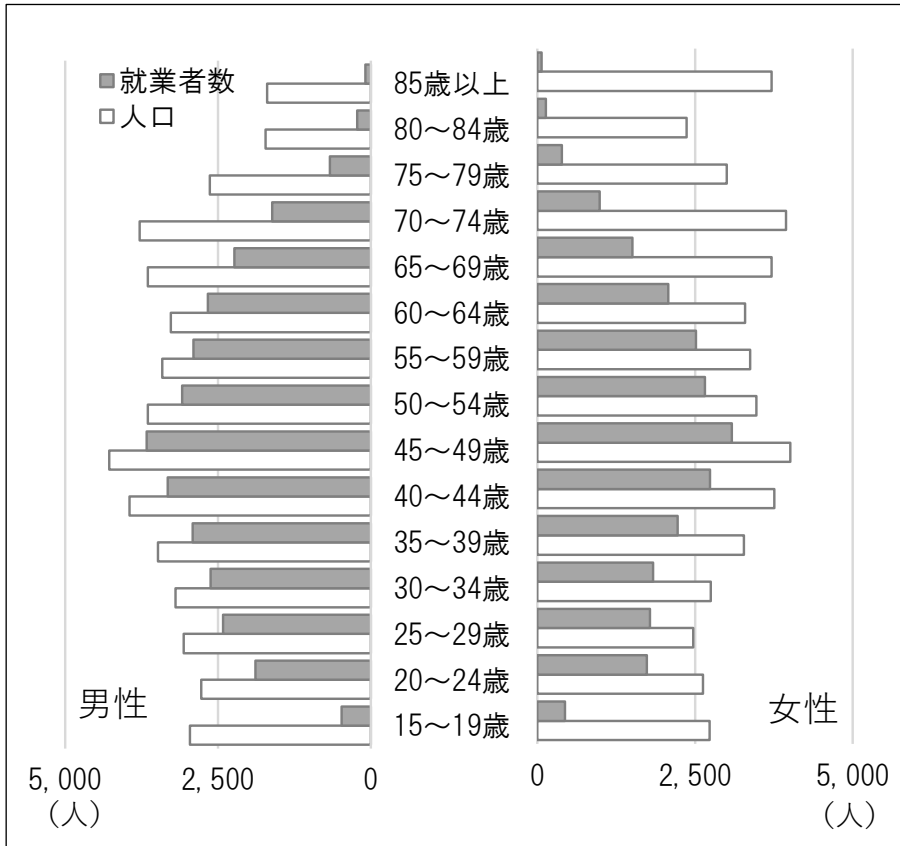
資料：昭和 61～平成 18 年は事業所・企業統計調査、平成 21 年以降は経済センサス
(H21, 26 は基礎調査、H24, 28, R3 は活動調査)

※公務を除く、産業小分類の事業所についてのデータを集計したもの

(3) 就業人口

① 男女別年齢階級別就業人口

男女別年齢階級別就業者数と人口を比較すると、女性の人口に占める就業割合が低くなっており、特に30歳代や60歳代前半で男性の人口に占める就業割合と比べ低くなっています。



資料：令和2年国勢調査

就業者数 (単位:人)

	総数	男	女
85歳以上	152	85	67
80～84歳	361	224	137
75～79歳	1,052	666	386
70～74歳	2,598	1,613	985
65～69歳	3,738	2,233	1,505
60～64歳	4,740	2,664	2,076
55～59歳	5,416	2,904	2,512
50～54歳	5,744	3,087	2,657
45～49歳	6,749	3,666	3,083
40～44歳	6,055	3,321	2,734
35～39歳	5,139	2,913	2,226
30～34歳	4,455	2,621	1,834
25～29歳	4,203	2,419	1,784
20～24歳	3,622	1,888	1,734
15～19歳	914	476	438

就業割合 (単位:%)

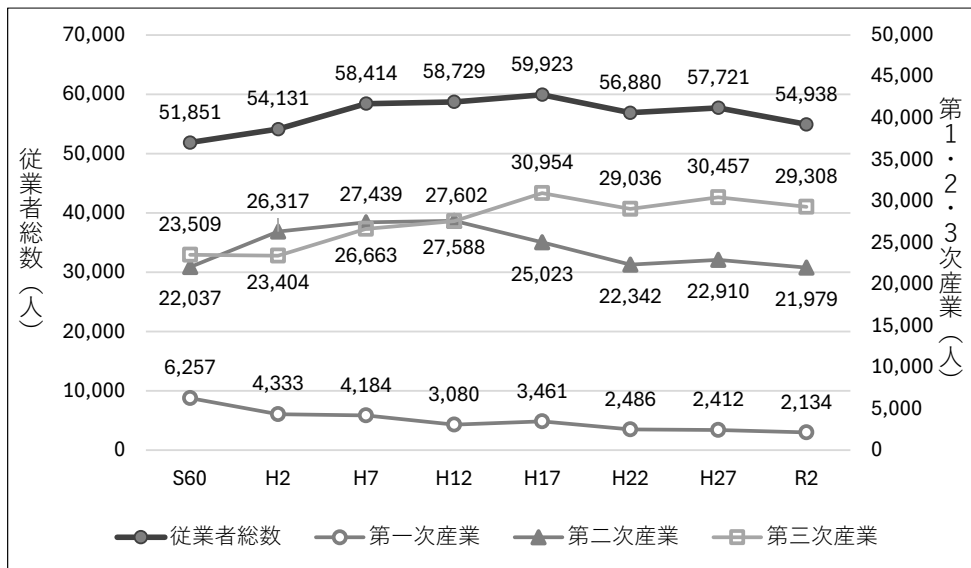
	総数	男	女
85歳以上	2.8	5.0	1.8
80～84歳	8.8	13.0	5.8
75～79歳	18.7	25.3	12.9
70～74歳	33.7	42.6	25.0
65～69歳	50.8	61.2	40.5
60～64歳	72.2	81.4	63.0
55～59歳	79.9	85.1	74.5
50～54歳	80.7	84.6	76.5
45～49歳	81.5	85.7	77.0
40～44歳	78.6	84.1	72.8
35～39歳	76.1	83.7	68.0
30～34歳	74.9	82.0	66.8
25～29歳	75.9	79.0	72.2
20～24歳	67.1	68.1	66.0
15～19歳	16.1	16.1	16.1

*人口に対する就業者数の割合

② 産業別就業人口

産業別就業人口を見ると、第1次産業の減少が続いており、昭和60年(1985年)からの35年間で3分の1程度となっています。

第2次産業は平成12年(2000年)をピークに減少、市全体の就業人口も平成17年(2005年)以降、減少傾向にあります。第3次産業は、平成17年(2005年)以降横ばい傾向となっています。

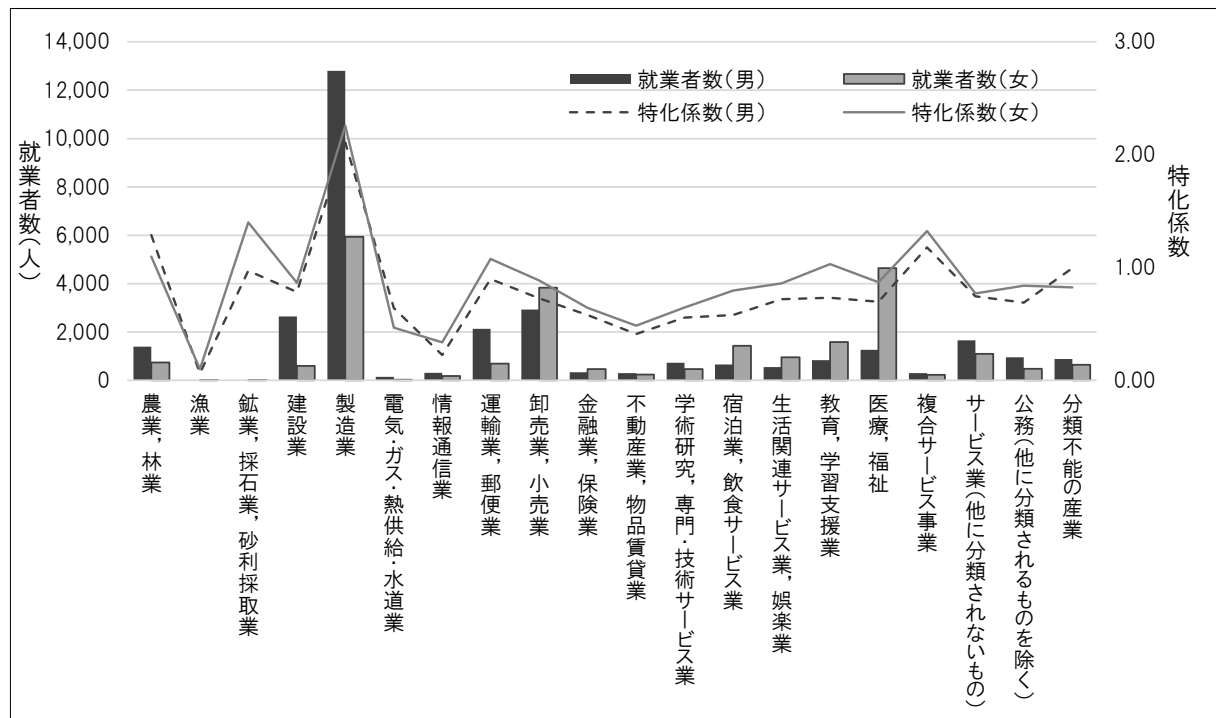


資料：令和2年国勢調査

③ 男女別産業人口と特化係数

男女別産業人口の状況を見ると、男性は、製造業の就業者数が特に多くなっており、ほかには卸売業・小売業、建設業、運輸業・郵便業の就業者数が多い傾向にあります。女性は、製造業、医療・福祉、卸売業・小売業の就業者数が多い傾向にあります。

各産業の全国就業者比率に対する特化係数(東近江市のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率、1.0が平均)を見ると、製造業については男女ともに2.0以上と高くなっています。

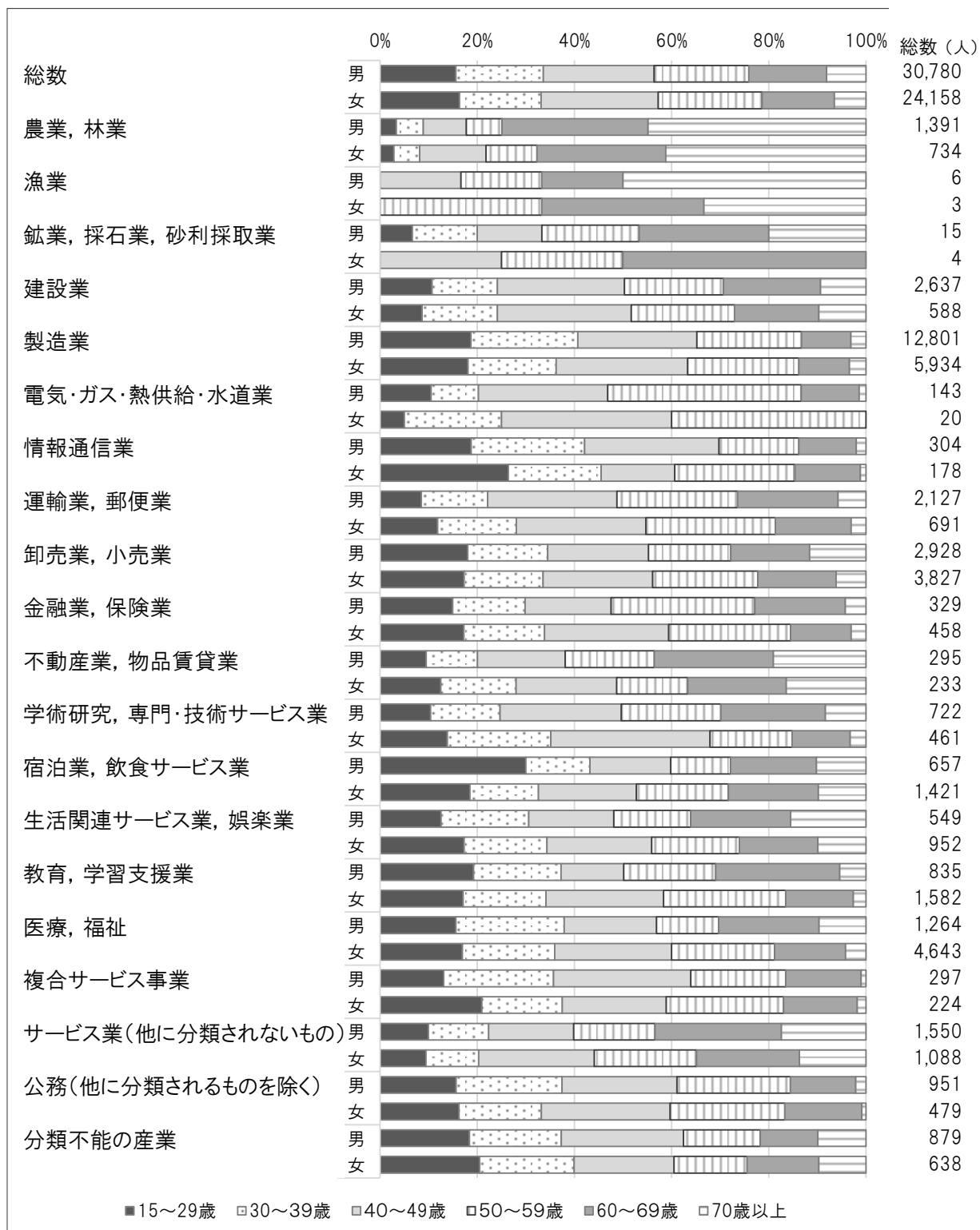


資料：令和2年国勢調査

④ 男女別年齢階級別産業人口

主な産業別に男女別年齢階級別の就業者を見ると、農業・林業、漁業における60歳以上の就業者割合が男女ともに7割前後と高くなっています。

このような高齢化の進んでいる産業では、今後就業者が減少することにより、その産業自体の維持も困難になるおそれがあります。



資料：令和2年国勢調査